

- 第1回 6月8日(月) 郡山市
- 第2回 6月11日(木) 田島町
- 第3回 6月15日(月) いわき市

(1) 目的

県内各地の教職員、教育関係者及び地域住民等から、福島県の教育がかかえる諸課題等について意見を聴取し、本県教育行政の参考に資するとともに、より良い教育行政の発展に反映させる。

(2) テーマ

三地区共通

「学校週五日制の実施について」

(3) 意見発表者

三地区共通 (8名)

父母(小学校・中学校・高等学校・盲聾養護学校)、地域産業経済関係者、学習塾関係者、文化活動関係者、社会教育関係者、地域団体活動者

(4) 県教育委員会及び教育庁からの出席者

教育委員、教育長、教育次長、関係課長(総務・義務教育・高等学校教育・養護教育・生涯学習・保健体育文化)、開催地区事務所長・次長、総務課主幹及び広報調査係員、行政係員、企画班員

(5) 教育広聴会の記録

内容については「教育福島」誌の7.8月号に掲載し、教育行政の推進に役立たせた。

## 12 教育関係広報・広聴活動研究協議会

(1) 目的

県及び市町村教育委員会、公立学校等の関係諸機関の担当者が、相互の連携を図りつつ広報・広聴についての認識を深め、方法を理解し、さらに技術を高めることによって広報・広聴活動の一層の充実を図り、以て本県教育の進展に資する。

(2) 期 日

平成4年7月24日(金) 10:00~16:00

(3) 場 所

会津若松市「文化福祉センター」

(4) 参 加 者

会津地区及び南会津地区管内における市町村教育委員会、公民館、図書館、市町村立の県立学校等の広報担当者約50名程度

(5) 内 容

- ① 講演 民友新聞社 佐藤 信一郎氏
- ② 講義 県広報協会「月刊ふくしま」主幹 三田 英昭氏

③ 研究協議 3分科会

テーマ 「学校週5日制実施に係る広報活動」

## 13 平成4年度北海道・東北ブロック支庁省指示説明会(調査関係)及び調査統計・企画・広報担当者協議会

(1) 主催 文部省、岩手県教育委員会

(2) 期 日 4月22日(水)~23日(木)

(3) 場 所 岩手県雫石町「鷲山荘」

## 14 平成4年度教育関係情報交流研究協議会北海道・東北地区研究協議会

(1) 主催 文部省、秋田県教育委員会

(2) 期 日 8月27日(水)~28日(木)

(3) 場 所 秋田市「千秋会館」

## 第6節 調査統計

平成4年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。

### 1 学校統計要覧の刊行

平成4年5月1日現在で調査した「学校基本調査」(指定統計第13号)及び「卒業後の進路状況調査」の調査結果により、学校数、児童生徒数及び教職員数等の基本的事項を収録した「学校統計要覧」を刊行して、本県教育行政上の基礎資料として広く活用を図った。

### 2 地方教育行財政調査(届け出調査)

この調査は、平成3会計年度において、教育費がどのような財源から支出され、どのように使われているか、また、平成4年5月1日現在の教育委員会の委員及び職員等の実態を調査し、教育行政等に関する諸施策の資料とすることを目的とし、文部省が実施した調査である。

この調査の結果については、「教育調査報告書」として刊行し、教育行政上の基礎資料として広く活用を図った。

### 3 進路状況等に関する調査

この調査は、中学校・高等学校生徒の進路希望及び卒業後の状況を調査し、進路指導及び高等学校の適正配置計画並びに課程・学科等の整備計画の基礎資料を得ることを目的とした県単調査である。

調査結果については、「教育調査報告書」として刊行し、広く活用を図った。

### 4 保護者が支出した教育費調査(承認統計)

この調査は、子供を公立及び私立の学校に通学させている保護者が支出した教育費の実態をとらえ、教育費に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を整備することを目的とし、文部省が実施した調査である。

### 5 学校教員統計調査(指定統計第62号)

この調査は、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討立案のための基礎資料を得ることを目的として、文部省が実施した調査である。

調査結果については、「教育調査報告書」として刊行し、広く活用を図った。